

事業番号

0364

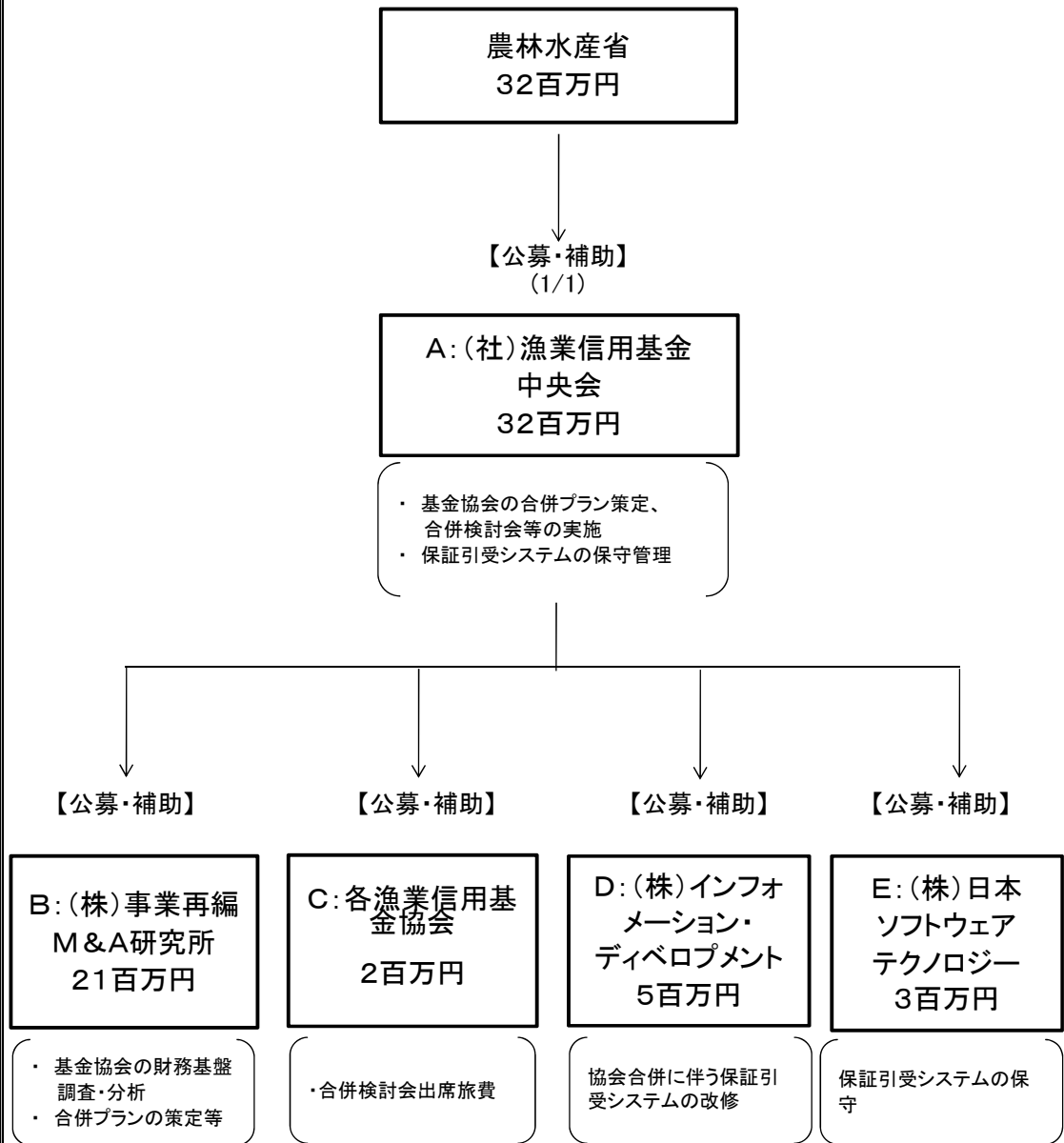
## 平成24年行政事業レビューシート

(農林水産省)

事業名	漁業信用基金協会組織強化対策事業費	担当部局庁	水産庁	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～24年度	担当課室	漁政部水産経営課	水産経営課長 植村 悌明				
会計区分	一般会計	施策名	⑩ 漁業経営の安定					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	水産基本計画(平成19年3月20日閣議決定) 水産関係民間団体事業実施要領 (平成10年4月8日付け10水漁第944号農林水産事務次官依 命通知)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	漁業者の信用補完機能を担う漁業信用基金協会は、近年の厳しい漁業情勢を反映して、保証残高が減少するとともに、保証料収入や低金利の長期化による運用益収入の低下等の影響により、経営状況が悪化し慢性的な人員不足に陥っている。今後も責任ある中小漁業融資保証制度を維持していくことを可能とするため、協会間の合併を中心とした組織強化対策を支援する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	漁業信用基金協会の組織強化対策として、①各協会の経営分析、②分析結果を元にした合併プランの策定、③策定した合併プランについて関係協会間での協議、検討、④合併プランの再策定、③→④→③…を繰り返すことで協会の合併の意思形成を諮り、協会合併の実現を目指す。また、協会が利用している保証引受システムを統合するために必要となる同システムの改修経費等に対して補助し、合併に要する費用負担の軽減を図る。(補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	—	42	39	31	—	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	42	39	31	—	
	執行額		—	41	32			
執行率(%)		—	98%	84%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	・資源管理・漁業所得補償対策加入漁業者による漁業生産の割合  ・基金協会の組織強化を図ることにより、中小漁業融資保証が円滑に行われることを目指す。 (現行保証率38%の維持)		成果実績	%	—	— 40	55 (70) 12月末頃把握予定 (38)	70 38
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①基金協会の組織強化取組数 ②検討会等開催数		活動実績 (当初見込み)	協会	— —	①2 ②5  ①(2) ②(5)	①2 ②3  ①(2) ②(3)	—  ①(2) ②(3)
単位当たり コスト	1,196,370円(32,302,000円/27協会)		算出根拠	単位当たりコスト＝本事業に要した費用/組織強化に取り組む協会数 事業費(32,302,000円):平成23年度におけるM&A調査分析費用、合併検討会等に要した経費 協会数(27協会):平成23年度中に組織強化に取り組んだ基金協会数 (参考:22年度 1,372,976円)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	調査・分析費	12	—					
	雑費	1	—					
	会議開催経費	2	—					
	システム保守管理費	6	—					
	交付金	10	—					
	計	31	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	基金協会の会員による繰越欠損金解消のための減資等が行われず、合併協会交付金の交付が発生しなかったため、不用が生じた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	公募の期間を30日以上とり、応募要件も限定しておらず透明性及び公平性は確保されているが、事業の専門性から、業務を確実に履行できるかについてのリスク判断がなされる等の理由により、1者応札になったと考えられる。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標については、平成23年度に資源管理・漁業所得補償対策のもとで資源管理に取り組む漁業者による漁業生産の割合を70%としていたところであるが、東日本大震災の影響等により達成度78.6%に留まったところ。このため、平成24年度の目標値については、同割合を平成23年度と同じ70%とし、達成度向上を目指すこととしている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度においては、東北ブロック(5協会)、関東・東海ブロック(3協会)において、合併検討協議会を開催したところであり、他の協会においても組織強化の検討に取り組んだところ。</p> <p>平成24年度においても、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、被害を受けた地域の協会の財務状況の悪化が想定されることから、本事業の仕組みを活用して震災後の協会の体制強化に取り組む必要がある。</p> <p>また、1者応札となっていることに関する改善策として、公募期間中に公募説明会を開催し、応札者数の増加に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—	<p>本事業は、24年度で終了の事業であるが、23年度においては、執行率が84%と低い。また、資金の流れのAIについて、2年連続で1者応募であった。また、成果指標について、東日本大震災の影響があり成果の検証が不十分であるほか、目標設定が不十分である。以上のことから「執行額と予算額の乖離の改善」、「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」、「適切な成果目標の設定(事業と直結した成果指標の併記)」を行うべきである。また、本事業の成果の検証を行う必要がある。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
(24年度限りで終了)	平成24年度限りで終了		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0356

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(社)漁業信用基金中央会			E..(株)日本ソフトウェアテクノロジー		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査・分析費用	基金協会の経営分析、合併プランの 策定	20.7	保守料	保証引受システム保守管理費	3.2
	旅費	合併検討会参加等旅費	3.3			
	システム改修費	保証引受システム改修経費	5.0			
	保守料	保証引受システム保守管理費用	3.2			
	計		32.3	計		3.2
	B.事業再編M&A研究所			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査・分析費用	基金協会の経営分析、合併プランの 策定	20.4			
	旅費	合併検討会参加旅費	0.8			
	計		21.2	計		0
	C.福島県漁業信用基金協会			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	合併検討会参加旅費	0.2			
	計		0.2	計		0
	D.(株)インフォメーション・ディベロプメント			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	システム改修費	保証引受システム改修経費	5.0			
	計		5.0	計		0

# 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)漁業信用基金中央会	基金協会の経営分析、合併プランの策定及び保証引受システムの改	32.3	1	－
2					
3					
4					
5					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)事業再編・M&A研究所	基金協会の経営分析、合併プランの策定、合併検討会出席旅費	21.2	1	－
2					
3					
4					
5					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県漁業信用基金協会	合併検討会参加旅費	0.2		
2	山口県漁業信用基金協会	合併検討会参加旅費	0.2		
3	愛媛県漁業信用基金協会	合併検討会参加旅費	0.2		
4	秋田県漁業信用基金協会	合併検討会参加旅費	0.1		
5	愛知県漁業信用基金協会	合併検討会参加旅費	0.1		
6	岩手県漁業信用基金協会	合併検討会参加旅費	0.1		
7	熊本県漁業信用基金協会	合併検討会参加旅費	0.1		
8	大分県漁業信用基金協会	合併検討会参加旅費	0.1		
9	島根県漁業信用基金協会	合併検討会参加旅費	0.1		
10	高知県漁業信用基金協会	合併検討会参加旅費	0.1		

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォメーション・ディベロップメント	保証引受システムの改修	5.0	1	－
2					
3					
4					
5					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本ソフトウェアテクノロジー	保証引受システムの保守管理	3.2	1	－
2					
3					
4					
5					